

### 1. 教員養成カリキュラム検討と現職教員研修プログラムとの関わり

昨年4月から新教育課程が実質的にスタートした。この新たな節目に関連して「様々な教育改革」が各地で急速なテンポで検討あるいは実施されている。また、次の学習指導要領の改訂への動きも視野に入ってきた。現在試みられている様々な教育改革等の成果は、実際に児童生徒と向き合い教育活動を実践している教員の資質・能力にかかっており、その資質・能力の向上への期待や要望が多い。

この教員の資質・能力の向上には現職教員研修の充実もちろん重要であるが、教員養成の内容検討も含めて両者一体として考えていく必要がある。加えて、現職教員の資質・能力向上のためには、多様な研修機会の提供が検討される必要がある。例えば、教員養成系大学等での大学院における研修などもその具体的な例である。

このように、「教員養成カリキュラムの基本構想に関する研究」は、現職教員研修プログラムの内容と連動し、また教員養成系大学・学部・大学院での教員研修への関わり方も考えながら検討していく必要がある。

### 2. 現職教員研修プログラム検討の立場から本プロジェクトの研究内容を考える。

#### (1) 「教員の生活と教育課題に関する意識調査」の結果について

この意識調査は、現職教員の生活と教育課題に関するものであり、以下の点での関連が考えられる。

・現職教員の日常生活を理解する。

現職教員の資質・能力の向上のために様々な研修が必要とされているが、個々の教員が研修を受け入れることができるようなゆとりのある日常生活を過ごしているかどうかを知っておく必要がある。調査内容の「職場（学校）を出る時間」や「家での学校関連事項へ費やす時間」などから、教員の日常生活の一部を見ることができる。この調査結果からは、「職場を出る時間」として半分近くが19時台をあげている。また「家での学校関連事項へ費やす時間」も合計で約75分となり、「趣味や娯楽等に費やす時間（約50分）」を上回っている。これらの数字は教員の日常生活の多忙さを物語っている。また「学校週5日制」によってむしろ学校での生活が忙しく感じるようになったとの声も教員から聞くことがある。

・高めたい資質・能力を理解する。

教員自身が高めたいと思っている資質・能力（知識・技能）を理解することは、教員研修内容の検討に重要である。今回の調査結果からは、「様々な子どもへの対応の仕方」、「総合的な学習の時間の授業づくり」、「新しい授業づくりへの手がかりを入手する」などについての期待や要望が高い。

・養成段階と研修段階との内容の違いを知る。

教員研修と教員養成を一体として検討する場合には、養成段階で取り入れるべき内容と現職研修として行う内容とを適切に分担できると都合がよい。もちろん両内容が完全に分離されて提供されることではないが、内容の分担という考え方は必要である。

今回の調査結果からは、「授業づくりのための学問的な知見」、「情報化へ対応する技術の習得」、「子どもへの特性の理解」などの項目は養成段階で取り入れるべきとの回答が多かった。また、逆に「様々な学級経営の方法の理解」、「授業づくりのための具体的な実践例の入手」、「問題のある子どもへの具体的な対応の仕方」などの項目は現職教員研修の内容としての要望が高い。

- ・大学院での研修のための条件等を知る。

現職教員が大学院での研修を行うための条件づくりも必要である。今回の調査結果からは、「大学院での授業内容」が条件づくりの最も重要な要因としている。加えて、大学までの距離・通いやすさ、開講時間、大学院での研修中の生活・勤務条件なども大学院での研修には欠かすことが出来ない条件づくりとなっている。

## (2) 教育委員会と大学との研修における連携について

「教員養成カリキュラムの基本構想に関する研究プロジェクト」では、教員養成系大学と教員委員会の連携について事例調査を実施した。大学と教育委員会の連携、そしてそこから検討されるであろう両機関での教員研修に関する共通課題や役割分担等は、現職教員研修を考える場合の重要な示唆を得ることができる。

以下に、事例調査結果を現職教員研修との関連で考察する。

- ・連携への意識を高めることについて

今回事例的に調査した地域では、教員養成系大学と教育委員会とも連携への意識はかなり高いと言える。これは、教員養成と現職教員研修の一体化の必要性が理解されていること、「10年経験者研修」等の制度化により現職教員研修が多様な内容を準備する必要があることなどが要因となっている。

- ・個人レベルのつながりから、組織レベルの連携へと結びつきを強める。

連携への意識は高まっているが、例えば大学教官との個人的なレベルでの（研修講座への講師依頼など）つながりに留まっているケースが見られる。こうした個人的なレベルでのつながりを保ちながらも、今後は大学と教育委員会との組織的な連携への手続きが求められる。例えば、両方の機関での「覚書き」等による組織化なども検討することができる。

- ・研修内容への役割分担を検討する。

教員養成系大学と教育委員会の連携が進んでいくと、両者の共通的な課題の検討に加えて、両機関の現職教員研修における役割分担にも取り組みが期待できる。例えば、先進的な学問的知見の獲得、マクロ的な教育改革の動向、子ども理解の基本的な考え方、などは大学で引き受けることが有効な研修内容である。一方、豊富な教育実践の収集、学校経営の具体的な進め方、などは教育現場からの情報を直接キャッチできる教育委員会、教育センター等での効果的な研修内容であろう。

## 3. まとめ—教員研修プログラムとの関わり方について—

以上のことから、教員養成カリキュラムの検討は、現職教員研修の内容と一体となっていくことが必要となる。また、養成段階で身に付けることが有効な内容についての整理をすることで、現職教員研修の内容との役割分担がある程度明確になってこよう。

さらに、現職教員研修を検討する立場からは、その研修の実施に当たって教員養成系大学と教育委員会との組織的な連携が今後さらに求められると思われる。